

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,495,393	固定負債	64,577,393
有形固定資産	143,604,627	地方債等	43,280,508
事業用資産	66,573,487	長期未払金	1,216,542
土地	39,707,556	退職手当引当金	4,191,827
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	15,888,516
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,447,127
建物	82,720,818	1年内償還予定地方債等	6,302,047
建物減価償却累計額	-62,077,267	未払金	4,891,048
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,466,669	前受金	51
工作物減価償却累計額	-3,078,750	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	641,955
船舶	-	預り金	513,220
船舶減価償却累計額	-	その他	98,807
船舶減損損失累計額	-	負債合計	77,024,520
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	151,856,508
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-71,553,622
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	100,671		
その他減価償却累計額	-79,248		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,813,038		
インフラ資産	70,275,439		
土地	29,212,321		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,107,540		
建物減価償却累計額	-2,531,831		
建物減損損失累計額	-		
工作物	94,423,247		
工作物減価償却累計額	-56,878,159		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,746,532		
その他減価償却累計額	-2,538,342		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	734,131		
物品	17,386,242		
物品減価償却累計額	-10,630,542		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	98,579		
ソフトウェア	77,155		
その他	21,424		
投資その他の資産	4,792,187		
投資及び出資金	985,303		
有価証券	118,788		
出資金	866,515		
その他	-		
長期延滞債権	548,092		
長期貸付金	89,760		
基金	2,687,100		
減債基金	-		
その他	2,687,100		
その他	584,594		
徴収不能引当金	-102,661		
流動資産	8,832,013		
現金預金	3,862,447		
未収金	1,527,038		
短期貸付金	-		
基金	3,361,115		
財政調整基金	3,361,115		
減債基金	-		
棚卸資産	43,653		
その他	51,984		
徴収不能引当金	-14,224		
繰延資産	-	純資産合計	80,302,886
資産合計	157,327,406	負債及び純資産合計	157,327,406

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,011,549
業務費用	22,455,613
人件費	9,116,722
職員給与費	7,405,407
賞与等引当金繰入額	636,465
退職手当引当金繰入額	317,295
その他	757,554
物件費等	12,254,208
物件費	7,431,771
維持補修費	288,948
減価償却費	4,522,665
その他	10,823
その他の業務費用	1,084,683
支払利息	288,254
徴収不能引当金繰入額	27,663
その他	768,766
移転費用	15,555,936
補助金等	12,271,127
社会保障給付	3,264,166
その他	20,643
経常収益	10,334,397
使用料及び手数料	9,329,415
その他	1,004,982
純経常行政コスト	27,677,152
臨時損失	90,832
災害復旧事業費	11,242
資産除売却損	36,044
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,546
臨時利益	36,984
資産売却益	25,513
その他	11,471
純行政コスト	27,731,001

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,930,589	154,145,797	-75,215,207	-
純行政コスト(△)	-27,731,001		-27,731,001	-
財源	29,093,994		29,093,994	-
税金等	19,179,937		19,179,937	-
国県等補助金	9,914,057		9,914,057	-
本年度差額	1,362,994		1,362,994	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,293,335	2,293,335	
有形固定資産等の増加		2,684,979	-2,684,979	
有形固定資産等の減少		-5,557,989	5,557,989	
貸付金・基金等の増加		1,212,775	-1,212,775	
貸付金・基金等の減少		-633,100	633,100	
資産評価差額	34,754	34,754		
無償所管換等	-30,702	-30,702		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,251	-6	5,257	
本年度純資産変動額	1,372,296	-2,289,289	3,661,586	-
本年度末純資産残高	80,302,886	151,856,508	-71,553,622	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,207,636
業務費用支出	17,655,511
人件費支出	9,227,533
物件費等支出	7,494,989
支払利息支出	288,254
その他の支出	644,736
移転費用支出	15,552,125
補助金等支出	12,267,316
社会保障給付支出	3,264,166
その他の支出	20,643
業務収入	38,341,897
税収等収入	18,240,144
国県等補助金収入	9,588,259
使用料及び手数料収入	9,512,037
その他の収入	1,001,457
臨時支出	54,251
災害復旧事業費支出	11,242
その他の支出	43,009
臨時収入	18,541
業務活動収支	5,098,550
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,756,877
公共施設等整備費支出	2,592,686
基金積立金支出	1,062,111
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,080
その他の支出	-
投資活動収入	1,126,957
国県等補助金収入	509,675
基金取崩収入	431,248
貸付金元金回収収入	93,694
資産売却収入	90,898
その他の収入	1,442
投資活動収支	-2,629,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,349,376
地方債等償還支出	6,286,923
その他の支出	62,453
財務活動収入	3,766,245
地方債等発行収入	3,768,171
その他の収入	-1,926
財務活動収支	-2,583,130
本年度資金収支額	-114,501
前年度末資金残高	3,596,637
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,482,137
前年度末歳計外現金残高	367,265
本年度歳計外現金増減額	13,046
本年度末歳計外現金残高	380,311
本年度末現金預金残高	3,862,447

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の連結対象事業(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない事業(会計)と出納整理期間を設けている事業(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 1,173,296 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。